

質問

農業遺産を核に街づくりを

町長

農業遺産推進協議会で検討中



うちだ たかほ 内田 隆穂 議員



世界農業遺産と連携した活用が期待される たたLABO

質問 世界農業遺産

認定は、町の将来戦略の中核となる。食関連事業者・観光関連事業者と行政が協働し、戦略・戦術・戦闘の流れで総力戦のまちづくりを行なうべきではないか。

町長 認定後は「活用」が重要であり、農業遺産推進協議会で方向性を検討している。食の魅力を磨

き上げ、仁多米・そば・奥出雲和牛などを活かした商品化や高付加価値化、周遊・滞在観光の拡充を進めたい。

飲料組合・旅館組合・商工会など、食と観光に関わる事業者と連携し官民一体のまちづくりを進める。戦略・戦術・事業の一貫性を重視して取り組む。

地域振興券の活用は

質問 住民の生活支

援や地域商業の活性化を目的に発行されてきた地域振興券について、全国チェーン店での利用が多く、地元商店への波及効果が十分ではない可能性がある。

地元店専用券などの仕組みや改善点を検討する考えはあるか。

デジタル商品券など新たな仕組みについて、商工会や事業者の意見を聞きながら慎重に検討を進める。

質問 町が出資する

県制度の「企業育成資金」がほとんど利用されていない。制度は役割を終えつつあるのではないか。

代わりとなる町独自の支援策は検討しているか。

町長 現行制度は県制度、町独自支援は現状なし。

国や県の各種融資制度が充実していることから、町独自の新たな金融支援（保証料補助など）の導入は現時点では予定してない。

町長 地域振興券は国の交付金を活用した「生活者支援」が主目的であり、利用店舗を限定する仕組みは制度趣旨にそぐわない。利用率は高く、町民の多くが日常的に利用する店舗で効果的に使われている。全国チェーンも町民の就業先であり、地域経済に一定の寄与がある。



2回目の地域振興券の販売風景